



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3671 URL http://www.s-max.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永里 義夫
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部担当 (氏名)濱平 耕一 (TEL)099(226)1222
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	911	38.1	37	—	44	—	28	—
28年12月期第1四半期	659	△19.6	△121	—	△113	—	△84	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	14.54	—
28年12月期第1四半期	△42.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	4,402	1,589	36.1
28年12月期	4,446	1,600	36.0

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 1,589百万円 28年12月期 1,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,410	△37.7	10	—	21	—	12	—	6.37
通期	3,100	△19.4	250	—	273	—	159	—	80.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期 1 Q	1,986,500株	28年12月期	1,986,500株
29年12月期 1 Q	47株	28年12月期	47株
29年12月期 1 Q	1,986,453株	28年12月期 1 Q	1,986,453株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第 1 四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等による雇用情勢や企業業績の堅調さなどを背景に、緩やかな回復基調は継続しているものの、消費者の節約志向は変わらず、また、労務環境の問題が随所で経済活動に影響を与えるなど、不安定な傾向もみられます。一方、海外でも、米国新政権下での政策により不確実性が増し、核問題、テロ等の不安要素もあることから、従来にも増して先行きの不透明感が強まる状況となりました。

当社の事業に係る医療分野では、国民医療費が40兆円を超えさらに増え続ける中、国はその抑制のため医療制度改革に取り組んでいます。また、各都道府県においても、本年3月までに「地域医療構想」がまとめられ、都道府県主導の医療政策への取り組みも始まりました。一方、改正医療法が4月に施行され、「地域医療連携推進法人」の設立によるグループ化の促進が図られ、情報の共有化、医療機材の共同調達動きがでてまいりました。個々の医療機関には、「地域医療構想」に対応した病床機能の再編等経営改善に向けた取り組みが求められており、国の政策、都道府県の医療構想を背景に、ICT化をベースとした「医療情報の共有化、利活用」、「地域医療連携、地域包括ケアシステム」への参画が期待されています。

このような状況の下、当社では、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院への拡販を従来どおり展開するとともに、一方では、地域医療の中核を担う有力病院グループへのクラウド型システム導入のアプローチも進めてまいりました。その中で、当第 1 四半期累計期間には、東北エリアにおいて複数の病院への医療情報システム導入が実現しました。さらに、他の全国的な公的または民間病院グループへの展開など広域クラウドサービス事業の基盤強化に取り組んでまいりました。また、開発・技術部門では、システム機能の充実と信頼性の確保という方針を基に、システムの機能強化、バージョンアップを図り、さらには、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第 1 四半期累計期間の業績は、販売エリアの拡大により、売上高は911,150千円（前年同四半期比38.1%増）と増加しました。一方、外注費の削減等コスト抑制により売上総利益率が改善し、営業利益37,402千円（前年同四半期は営業損失121,421千円）、経常利益44,018千円（前年同四半期は経常損失113,564千円）となり、四半期純利益28,888千円（前年同四半期は四半期純損失84,757千円）を計上することとなりました。また、受注状況は、受注高565,943千円（前年同四半期比195.4%増）、受注残高975,377千円（前年同四半期比56.4%減）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムソフトウェア	399,283	221.8	754,367	46.8
ハードウェア	166,659	1,449.3	221,010	35.4
合計	565,943	295.4	975,377	43.6

②販売実績

種類別	当第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月31日)	前年同四半期比 (%)
	販売高 (千円)	
システムソフトウェア	499,462	151.9
ハードウェア	135,520	152.3
保守サービス等	276,168	114.1
合計	911,150	138.1

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第 1 四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が23,135千円減少、固定資産が20,640千円減少した結果、43,775千円減少し、4,402,334千円となりました。流動資産の減少は、現金及び預金が96,854千円増加したものの、仕掛品が116,001千円減少したことによるものです。一方、固定資産の減少は、主に、投資その他の資産が12,811千円減少したことによるものです。

(負債)

当第 1 四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が6,741千円増加、固定負債が39,676千円減少した結果、32,934千円減少し、2,812,703千円となりました。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が94,098千円減少したものの、その他流動負債が50,232千円増加し、賞与引当金を34,500千円計上したことによるものです。一方、固定負債の減少は、主に、退職給付引当金が27,885千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第 1 四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ、10,840千円減少し1,589,631千円となりました。当第 1 四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金の増減はなく、減少要因はすべて利益剰余金であり、四半期純利益28,888千円を第44期利益剰余金の配当金39,729千円の支払いが上回ったことによるものです。なお、自己資本比率は36.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年度におけるわが国経済は、先行きの不透明感が残るものの、国の経済成長戦略、各種施策の効果により、緩やかながらも回復していくと期待されております。また、当社の属する医療情報システム業界をとりまく環境につきましても、国の医療政策、また各都道府県の掲げる地域医療構想の具現化にあわせ、電子カルテの普及とともにクラウドに対応した I C T 化が進み、医療情報連携ネットワークの構築、共有化された医療情報データの利活用へと進展していくものと思われまます。

このような事業環境の下、当社は、医療制度改革、I C T 化推進に対応して、組織体制や経営戦略を随時見直すとともに、事業の拡大、更なる成長の実現を目指しております。特に、同業他社に先駆けて手がけてまいりました Web 型電子カルテシステムをベースにした、クラウド型の医療情報システムという新たな事業分野では、既に地域の有力民間グループ病院でのクラウドシステム稼働、全国に医療設備を有する公的病院グループでの広域のクラウド型システム稼働を実現しております。これらの実績を基盤とし、他の公的、また民間の病院グループでの導入推進にも積極的に取り組んでまいります。

以上の状況から、当事業年度（平成29年12月期）通期の業績につきましては、平成29年2月14日に発表いたしました「平成28年12月期 決算短信[日本基準]（非連結）」に記載した業績予想から現時点では変更はありません。

*なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,389	1,668,243
受取手形及び売掛金	713,985	703,209
商品	518	380
仕掛品	323,587	207,586
貯蔵品	701	638
その他	47,334	54,323
流動資産合計	2,657,516	2,634,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	213,113	210,576
土地	512,647	512,647
その他(純額)	11,272	10,097
有形固定資産合計	737,032	733,321
無形固定資産	177,143	173,025
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	657,868	655,495
その他	216,549	206,110
投資その他の資産合計	874,417	861,605
固定資産合計	1,788,593	1,767,952
資産合計	4,446,110	4,402,334
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	588,873	494,775
1年内返済予定の長期借入金	27,540	27,540
未払法人税等	1,792	17,900
賞与引当金	-	34,500
その他	274,063	324,295
流動負債合計	892,269	899,010
固定負債		
長期借入金	1,480,425	1,473,540
退職給付引当金	319,459	291,573
役員退職慰労引当金	134,906	128,934
その他	18,577	19,643
固定負債合計	1,953,368	1,913,692
負債合計	2,845,637	2,812,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金	285,400	285,400
利益剰余金	890,918	880,077
自己株式	△95	△95
株主資本合計	1,600,472	1,589,631
純資産合計	1,600,472	1,589,631
負債純資産合計	4,446,110	4,402,334

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	659,756	911,150
売上原価	573,485	683,131
売上総利益	86,270	228,019
販売費及び一般管理費	207,692	190,616
営業利益又は営業損失 (△)	△121,421	37,402
営業外収益		
受取利息	105	10
受取賃貸料	18,558	14,378
その他	126	61
営業外収益合計	18,790	14,450
営業外費用		
支払利息	3,453	2,695
賃貸費用	5,947	5,029
その他	1,531	110
営業外費用合計	10,932	7,835
経常利益又は経常損失 (△)	△113,564	44,018
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△113,564	44,018
法人税、住民税及び事業税	4,818	14,442
法人税等調整額	△33,624	687
法人税等合計	△28,806	15,129
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△84,757	28,888

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当第 1 四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。